

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 110-0016
 住 所 東京都台東区台東1-2-16
 氏 名 株式会社ライフコーポレーション
 代表取締役社長 岩崎 高治

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ライフコーポレーション		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市多摩区宿河原1-22-37 (ライフ宿河原店)		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	1	卸売業、小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	食料品等販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	5,222	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度 (報告年度 30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 8,533 t-CO ₂ (調) 8,383	(実) 9,105 t-CO ₂ (調) 8,944	(実) 10,044 t-CO ₂ (調) 9,866	(実) 10,255 t-CO ₂ (調) 10,074	(実) 8,277 t-CO ₂ (調) 8,131
削減率		(実) -6.7 % (調) -6.7 %	(実) -17.7 % (調) -17.7 %	(実) -20.2 % (調) -20.2 %	(実) 3.0 % (調) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	延床面積×営業時間		単位	千㎡*千h	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	39.59	37.76	36.03	36.65	38.40
削減率		4.6 %	9.0 %	7.4 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	28年度に川崎大島店が新たに開店、27年度に開店した有馬五丁目店が通年営業となり、さらに既存の4店舗の1日の営業時間が延びたことにより、排出量は増加。 また、新規店舗によるLED導入効果などにより、排出量原単位では4.6%の削減となった。
第2年度	28年度に開店した川崎大島店が通年営業となったことにより排出量は増加。既存店の改装時には最新の冷ケース等に更新しているものの、改装には相当額の投資が必要であり順次実施している状況。そのため、川崎市内において新規出店にともなう排出量増加分をカバーするほどの排出量の削減とはなっていない。しかしながら、LED照明や最新冷ケース・空調設備等の導入により、排出量原単位では基準年度比9.0%の削減となっている。
第3年度	子母口店の改装など事業活動の拡大に伴い総排出量は第2年度から増加する結果となった。計画期間では、基準年度比においても新規出店および既存店の営業時間拡大により、活動量が約30%増加したことにより、総排出量も8533t-CO ₂ から10255t-CO ₂ へと20%増加した。ただし、エネルギー効率の高い設備への入替え等により、排出量原単位では基準年度比7.4%の削減となった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○体制 ○空調設備 ○照明設備 ○冷蔵ケース ○その他機器
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 本社と市内事業所の連携による省エネ取組み等の情報共有の実施 ○空調設備 室内条件の把握による温度調節及び稼働管理の実施 ○照明設備の運用管理 新店におけるLED照明の導入
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○体制 本社と市内事業所の連携による省エネ取組み等の情報共有の実施 ○空調設備 室内条件の把握による温度調節及び稼働管理の実施 ○照明設備・冷蔵ケース 新店におけるLED照明・最新冷蔵ケースの導入 ○その他 省エネ・節電に対する従業員への意識啓発の実施
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○体制 本社と市内事業所の連携による省エネ取組み等の情報共有の実施 ○空調設備 室内条件の把握による温度調節及び稼働管理の実施 ○照明設備・冷蔵ケース 営業時間外における必要箇所のみ照明点灯、冷蔵ケースの適正温度管理の実施 ○その他 省エネ・節電に対する従業員への意識啓発の実施
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

既に再生可能エネルギー源（太陽光パネル）は一部店舗に導入しているが、導入条件（建物構造や周辺環境等）に制約があり既存店舗への導入は難しい場合が多いものの、条件をクリアできれば導入を進めている。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1、環境教育を実施 2、食品リサイクルの推進 3、エネルギー使用量の把握
第1年度	1、店舗店長をはじめ従業員に対して定期的な環境教育を実施している。 2、食品廃棄物のリサイクルの推進として、魚あら・廃油は100%リサイクルしている。 また、一部店舗においては、専用施設でバイオマス発電もおこなっている。 3、エネルギーの見える化を達成するため、店舗毎に月別のエネルギー使用量の把握を行っている。
第2年度	1、環境教育を実施 店舗従業員に対する定期的な環境教育を実施 2、食品リサイクルの推進 魚あら・廃油の100%リサイクルの実施。専用施設のバイオマス発電（一部店舗） 3、エネルギー使用量の把握 店舗毎に月別のエネルギー使用量を把握 4、その他 マイバッグ推進、リサイクル資源の店頭回収を実施
第3年度	1、食品リサイクルの推進 魚あら・廃油の100%リサイクルの実施。専用施設のバイオマス発電（一部店舗） 2、エネルギー使用量の把握 店舗毎に月別のエネルギー使用量を把握 3、その他 マイバッグ推進、リサイクル資源の店頭回収等を実施

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	9,654	t-CO ₂
(調)	9,397	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
宮内二丁目店	神奈川県川崎市中原区宮内2-1-1	5611	小売業	1,001 t-CO ₂
子母口店	神奈川県川崎市高津区子母口字能田284	5611	小売業	995 t-CO ₂
川崎大島店	神奈川県川崎市川崎区大島4-3-1	5611	小売業	942 t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	1
300～400kl 未満	8
200～300kl 未満	1
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--